



湾岸・アラビア半島地域ニュース

UAE：米国ハリバートン社本社機能のドバイ移転 (3月13-14日付現地各紙)

1. 13日付「ガルフニュース」紙
 - (1) 1995年から2000年に掛けてチェイニー副大統領が率いた米国の石油サービス大手企業ハリバートン社のライサーCEOは11日、同社の本社をUAEのドバイへ移転すると発表した。
 - (2) この同社の動きに対しパトリック民主党上院議員は、米国兵士とイラク復興支援での随意契約と水増し請求を支払った納税者への侮辱であると批判した。
 - (3) これに対しドバイ計画経済庁は、我々はハリバートン社の発表を聞いたが、今後どのように彼らを支援していくべきか、彼らから話を聞かなければならないと述べた。
 - (4) 同社子会社のケログ・ブラウン・アンド・ルーツ社(KBR)は、イラク復興支援プロジェクトをいくつも受注し、大きな収益源となっている。
 - (5) 同社によれば、本社機能をドバイへ移転することは東半球でのビジネス拡大を目指してのことであり、同社の2006年の売り上げの38%以上に当たる130億米ドルは同地域からの受注であった。又、同社は4地域に16,000人もの従業員を抱えているが、80%以上は現地化されている模様。
 - (6) 消息筋は、同社は湾岸周辺を中心とした中東ビジネスを拡大すると共に、中国、マレーシア、インド、パキスタンでのビジネスも拡大を期待している。今回の同社の決断には意義があると肯定的である。更に、世界の大部分の石油は国営会社によって所有されるが、その中のトップ企業は湾岸にある。埋蔵量及び増産余力の大部分は中東にあり、同社は政治的な「荷物と文化」をドバイに持ってくるが、もしそのような雑音を無視出来れば、ドバイにとって大きな経済力への加勢となるだろうと述べている。
2. 14日付「ハリージタイムズ」紙
 - (1) マーキック・スタンダード・チャータード銀行チーフ・エコノミストは、ハリバートン社のドバイ移転はUAEにとって非常にプラス作用となる。まさにドバイが欲していた種類の会社であり、同社は広範囲な地域へのハブとしてドバイを利用することが出来る。更に、アブダビでも2,600億米ドル相当の産業多様化プロジェクトが遂行中であり、アブダビについても同様にシナジー効果があると述べた。
 - (2) アラーニ・ガルフ・リサーチ・センター(GRC)シニアアドバイザーは、今回の動きは同社の当該地域での存在を確固たるものにする。又、同決定は実務的であるのみならず、政治的な動きでもあり、同社が米国の外交政策やイラクでの軍事活動とも結びついていることから、当該地域の世論から非難されるなどの困難もあるかも知れないと述べた。
 - (3) ザヒッド・ドイツ銀行中東研究所所長は、UAEで整備されたビジネス・インフラを利用出来る。ドバイには交通、IT、倉庫など全てが揃っていると述べた。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799